

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	UTホールディングス株式会社
【英訳名】	UT Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若山陽一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田一丁目11番15号
【電話番号】	03-5447-1711
【事務連絡者氏名】	執行役員 Finance and Accounting Unit GM 塚原進午
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田一丁目11番15号
【電話番号】	03-5447-1711
【事務連絡者氏名】	執行役員 Finance and Accounting Unit GM 塚原進午
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期連結 累計期間	第6期 第2四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	11,705,088	14,224,958	24,106,046
経常利益(千円)	700,245	461,254	1,379,518
四半期(当期)純利益(千円)	341,355	304,240	880,429
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	342,207	303,654	880,998
純資産額(千円)	2,579,006	2,458,890	3,117,797
総資産額(千円)	9,863,689	9,034,040	8,550,366
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1,699.77	1,441.09	4,259.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)			
自己資本比率(%)	26.1	27.2	36.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	331,920	475,187	1,367,692
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	454,130	290,616	527,771
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	428,836	143,853	1,916,403
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,626,629	2,284,009	2,243,718

回次	第5期 第2四半期連結 会計期間	第6期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	901.31	636.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第5期第2四半期連結累計期間及び第5期の売上高には、税込処理を採用している子会社を除き消費税等は含んでおりません。また、第6期第2四半期連結累計期間の売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

コミットメントライン契約の締結

当社の連結子会社であるUTエイム株式会社は、資金調達の機動性及び安定性の向上を図ることを目的に、平成23年9月28日付で株式会社みずほ銀行など7行と融資枠1,300百万円の貸出コミットメントライン契約をシンジケーション方式により締結しておりましたが、平成24年9月27日付でこれを解約し、新たに、同日付で株式会社みずほ銀行など7行と融資枠2,000百万円の貸出コミットメントライン契約をシンジケーション方式により締結しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）におけるわが国の経済は、東北地方の復興需要の波及効果により、生産活動が拡大傾向を示してはいたものの、長期化する欧州債務危機や慢性的な円高、さらには中国経済の成長鈍化等の影響により、先行きが依然として不透明な状況が続いています。

このような状況の下、当社グループは2012年問題を契機としたメーカーの請負ニーズの増加と、半導体分野の請負実績を踏まえた他分野への積極的な営業活動の展開により、既存顧客のシェアアップと新規顧客の獲得に努めてまいりました。

アウトソーシング事業におきましては、前第1四半期から引き続き、2012年問題による派遣から請負への切替ニーズを取り込むため、当社主要顧客先である半導体関連メーカーから重点領域を拡大し、新規顧客への営業強化や採用体制の強化を図ってまいりました。その結果、取引先顧客工場数は平成24年3月末時点の237工場から平成24年9月末時点で411工場となり、取引先顧客工場数を大きく増やすことができました。併せて、当社グループの派遣先工場や請負先工場勤務する当社技術職社員の稼働数は平成24年3月末時点の6,082人から平成24年9月末時点で7,169人に増加いたしました。しかし、一方で取引先顧客工場数の増減の動きが非常に激しく、契約数の急激な増加に伴う新規顧客工場の立ち上げ費用や新規社員の採用費用、また同時に、解約に伴う社員の退職費用等を計上することとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高14,224百万円（前年同期11,705百万円、21.5%の増収）、営業利益523百万円（前年同期751百万円、30.3%の減益）、経常利益461百万円（前年同期700百万円、34.1%の減益）、四半期純利益304百万円（前年同期341百万円、10.9%の減益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より40百万円増加し、2,284百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、475百万円（前年同四半期は331百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益449百万円が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、290百万円（前年同四半期は454百万円の使用）となりました。

これは主に、子会社株式の取得による支出90百万円、預け金の預入による支出137百万円及び、無形固定資産の取得による支出39百万円が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、143百万円（前年同四半期は428百万円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額362百万円及び社債の発行による収入491百万円が計上されたものの、配当金の支払額527百万円及び自己株式の取得による支出431百万円が計上されたことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

当社グループは、平成24年5月15日に公表いたしました業績予想を本日付けで修正しております。詳細につきましては、本日公表の「平成25年3月期 第2四半期連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれておりますので、今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値とは異なる可能性があります。

平成25年3月期 連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益金額
通期	百万円 28,500	百万円 1,454	百万円 1,354	百万円 881	円 4,281.47
(参考)前期実績 (平成24年3月期)	24,106	1,453	1,379	880	4,259.78

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	203,316	200,320	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採 用していません。
計	203,316	200,320		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年9月28日(注)	11,140	203,316		500,000		49,324

(注)自己株式の消却による減少であります。

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称等	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
若山 陽一	東京都渋谷区	55,095	27.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	20,415	10.04
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	19,500	9.59
有限会社コペルニクス	東京都渋谷区鶯谷町13-1 H-101	9,086	4.46
ジェーピー モルガン チェース バンク 380084(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	(東京都中央区月島4-16-13)	6,840	3.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,578	3.23
UTホールディングス社員持株会	東京都品川区東五反田1-11-15	4,343	2.13
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	3,925	1.93
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,917	1.43
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041(常任代理人 香港上海銀行)	(東京都中央区日本橋3-11-1)	2,596	1.27
計		131,295	64.57

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 203,316	203,316	
単元未満株式			
発行済株式総数	203,316		
総株主の議決権		203,316	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
計					

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,243,718	2,284,009
受取手形及び売掛金	2,601,692	2,905,083
原材料及び貯蔵品	3,642	3,235
預け金	-	137,875
繰延税金資産	840,516	844,478
その他	253,935	206,410
貸倒引当金	5,499	5,993
流動資産合計	5,938,005	6,375,098
固定資産		
有形固定資産	29,527	34,484
無形固定資産		
ソフトウェア	55,825	111,809
その他	54,435	35,180
無形固定資産合計	110,261	146,989
投資その他の資産		
投資有価証券	56,100	141,003
長期前払費用	1,466,804	1,461,894
繰延税金資産	813,636	719,660
その他	136,030	147,170
投資その他の資産合計	2,472,571	2,469,729
固定資産合計	2,612,360	2,651,203
繰延資産	-	7,738
資産合計	8,550,366	9,034,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	132,250	494,272
1年内返済予定の長期借入金	529,368	616,032
未払費用	1,560,138	1,716,878
未払法人税等	12,444	78,674
未払消費税等	264,696	293,269
賞与引当金	256,392	262,058
引当金	56,000	-
その他	721,577	918,379
流動負債合計	3,532,866	4,379,563
固定負債		
社債	70,000	460,000
長期借入金	1,788,504	1,698,824
引当金	10,192	10,176
その他	31,005	26,585
固定負債合計	1,899,701	2,195,585
負債合計	5,432,568	6,575,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	743,667	49,324
利益剰余金	2,324,087	1,912,374
自己株式	447,734	-
株主資本合計	3,120,020	2,461,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,223	2,808
その他の包括利益累計額合計	2,223	2,808
純資産合計	3,117,797	2,458,890
負債純資産合計	8,550,366	9,034,040

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	11,705,088	14,224,958
売上原価	9,490,440	11,985,220
売上総利益	2,214,648	2,239,737
販売費及び一般管理費	1,463,635	1,716,560
営業利益	751,012	523,177
営業外収益		
受取利息	5,499	206
受取配当金	2	4
雇用調整助成金	9,481	6,335
保険配当金	3,101	2,581
その他	14,934	2,256
営業外収益合計	33,018	11,384
営業外費用		
支払利息	46,720	23,356
支払手数料	28,367	29,014
為替差損	439	427
その他	8,258	20,508
営業外費用合計	83,785	73,307
経常利益	700,245	461,254
特別利益		
固定資産売却益	122	-
負ののれん発生益	1,568	-
特別利益合計	1,691	-
特別損失		
固定資産除却損	16,330	-
訴訟関連損失	13,065	11,319
災害による損失	30,903	-
その他	13,642	-
特別損失合計	73,942	11,319
税金等調整前四半期純利益	627,993	449,934
法人税、住民税及び事業税	104,355	55,320
法人税等調整額	181,369	90,373
法人税等合計	285,724	145,694
少数株主損益調整前四半期純利益	342,268	304,240
少数株主利益	913	-
四半期純利益	341,355	304,240

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	342,268	304,240
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	61	585
その他の包括利益合計	61	585
四半期包括利益	342,207	303,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341,296	303,654
少数株主に係る四半期包括利益	910	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	627,993	449,934
減価償却費	36,658	23,912
負ののれん発生益	1,568	-
創立費償却額	799	-
支払手数料	28,367	29,014
社債発行費償却	-	131
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,539	494
賞与引当金の増減額(は減少)	72,425	5,665
役員賞与引当金の増減額(は減少)	67,544	56,000
受取利息及び受取配当金	5,501	211
支払利息	46,720	23,356
匿名組合投資損益(は益)	1,113	148
為替差損益(は益)	439	427
固定資産除却損	16,330	-
固定資産売却損益(は益)	122	-
売上債権の増減額(は増加)	281,727	303,391
前払費用の増減額(は増加)	4,580	55,396
たな卸資産の増減額(は増加)	1,156	406
未払消費税等の増減額(は減少)	129,203	28,966
未払費用の増減額(は減少)	81,777	155,090
預り金の増減額(は減少)	39,006	65,838
その他	564	15,080
小計	470,364	493,965
利息及び配当金の受取額	8,159	211
利息の支払額	38,103	24,241
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	108,499	5,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,920	475,187

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,523	11,760
無形固定資産の取得による支出	23,897	39,295
子会社株式の取得による支出	25,525	90,000
長期前払費用の取得による支出	1,423,251	-
預け金の預入による支出	-	137,875
貸付金の回収による収入	1,050,071	-
差入保証金の増減額（は増加）	24,984	12,738
その他	3,018	1,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	454,130	290,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,725,704	362,022
長期借入れによる収入	2,562,000	300,000
長期借入金の返済による支出	99,912	303,016
社債の発行による収入	100,000	491,736
シンジケートローン手数料	72,100	17,114
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	1,234,350	431,199
自己株式の売却による収入	1,397,487	-
配当金の支払額	496,691	527,910
その他	1,893	8,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	428,836	143,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	439	427
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	306,186	40,290
現金及び現金同等物の期首残高	3,320,442	2,243,718
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,626,629	2,284,009

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、U Tエージェント株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,000,000千円	3,150,000千円
借入実行残高	20,000	66,400
差引額	1,980,000	3,083,600

2 財務制限条項

連結子会社であるU Tエイム株式会社は、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする協調融資によるシンジケートローン契約(長期返済期限5年のタームローン及びコミットメントラインの2つの契約形態から成り立っており、総融資額4,200,000千円のうちタームローンは2,200,000千円、コミットメントラインは2,000,000千円)を締結しております。この契約には、連結子会社であるU Tエイム株式会社単体における貸借対照表上の純資産の部や損益計算書における経常利益等により算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が附加されております。

なお、当第2四半期連結会計期間末、財務制限条項の対象となる借入金残高は1,760,000千円(シンジケートローン契約のうちタームローンによる長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む))となっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与及び賞与	455,985千円	534,527千円
賞与引当金繰入額	144,456	143,068
貸倒引当金繰入額	1,539	494

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,626,629千円	2,284,009千円
現金及び現金同等物	3,626,629	2,284,009

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月3日 取締役会	普通株式	514,694	2,400	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 当社は平成23年5月25日付で、平成23年3月31日開催の取締役会における株式給付信託(ESOP)の導入決議に伴い、将来、従業員へ給付する株式を信託するために自己株式の取得を行いました。

- ・取得株式数 普通株式19,500株
- ・取得総額 1,234,350千円
- ・取得の方法 大阪証券取引所J-NET市場における自己株式取引による買付け

(2) 当社は平成23年9月12日付けで、平成23年3月31日開催の取締役会における株式給付信託(ESOP)の導入決議に伴い、自己株式19,500株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に割当てております。

- ・割当株式数 普通株式19,500株
- ・割当価額 1株につき71,666円
- ・割当価額の総額 1,397,487千円
- ・割当方法 第三者割当

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月30日 取締役会	普通株式	531,362	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は下記日程で、資本効率の向上及び株式需給の改善を通じて株主の皆様への利益還元を図るとともに、効率的な資本政策の遂行を可能とするために平成24年8月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得及び平成24年9月21日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却を行いました。

（1）自己株式の取得

- ・取得期間 平成24年8月20日～平成24年9月21日
- ・取得株式数 普通株式9,229株
- ・取得総額 431,199千円
- ・取得の方法 大阪証券取引所のJ-NET市場における自己株式取得取引による買付け及び大阪証券取引所JASDAQ市場における信託方式による市場買付け

（2）自己株式の消却

- ・消却株式数 普通株式11,140株
- ・消却日 平成24年9月28日

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金694,342千円、利益剰余金184,590千円及び自己株式447,734千円がそれぞれ減少しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、アウトソーシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	1,699円77銭	1,441円09銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	341,355	304,240
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	341,355	304,240
普通株式の期中平均株式数（株）	200,824	211,119

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び消却

当社は、平成24年8月13日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得及び平成24年10月23日開催の取締役会において決議した、同法第178条の規定に基づく自己株式の消却について以下の通り実施いたしました。

1. 自己株式の取得結果

- | | |
|--------------|------------------------|
| (1)取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2)取得した株式の総数 | 2,996株 |
| (3)取得価額の総額 | 138,776千円 |
| (4)取得期間 | 平成24年10月1日～平成24年10月23日 |

2. 自己株式の消却結果

- | | |
|----------------|--|
| (1)自己株式を消却した理由 | 株主還元を目的として自己株式の消却を実施いたしました。 |
| (2)消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (3)消却した株式の総数 | 2,996株(消却前の普通株式の発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合1.47%) |
| (4)消却日 | 平成24年10月30日 |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

U Tホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 中 川 隆 之 印
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 原 伸 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているU Tホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、U Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成24年8月13日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得及び平成24年10月23日開催の取締役会において決議した、同法第178条の規定に基づく自己株式の消却を実施した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。